2026年11月5日

各　位

会 社 名　ヤ マ ハ 株 式 会 社
代表者名　代表執行役社長　山浦　敦
（コード番号 7951　東証プライム）
問合せ先　執行役員ｺｰﾎﾟﾚｰﾄ･ｺﾐｭﾆｹｰｼｮﾝ部長 杉山 啓子
（TEL 053-460-2210）

2027年3月期 第2四半期（中間期）業績の概要と通期業績予想について[IFRS]

□ 第2四半期（中間期）業績の概要　― 増収・増益 ―

2027年3月期 第2四半期累計の売上収益は、北米、その他の地域を中心とした堅調な楽器販売に加え、為替の円安による影響などにより、前期に対して215億円（9.9%）増加の2,379億円となりました。事業利益は、生産コストの上昇があったものの、新商品も含めたモデルミックスの変化および価格適正化、円安による為替影響により、前期に対し95億円（74.2%）増加の223億円となりました。また、親会社の所有者に帰属する当期利益は、米国における関税還付金43億円をその他の収益に計上したことなどにより89億円（91.4%）増加の187億円となりました。

＜事業セグメント別の売上収益・損益の状況＞

●楽器事業

売上収益 1,595億円（前年同期比 13.6%増）　事業利益 154億円（前年同期比 99.8%増）

アコースティックピアノは、欧州で販売を伸ばし増収となりました。電子楽器は、エレクトーン等の新商品効果、デジタルピアノとポータブルキーボードの需要増により増収となりました。管弦打楽器は、管楽器とドラムの販売が堅調で増収となりました。ギターは、その他の地域での販売が大幅に増加し増収となりました。

セグメント全体の売上収益は、前期に対し191億円の増収となりました。事業利益は、77億円の増益となりました。

●音響機器事業

売上収益 708億円（前年同期比 4.6%増）　事業利益 70億円（前年同期比 30.2%増）

コンシューマー音響機器は、ホームオーディオが低調で減収となりました。プロフェッショナル音響機器は、北米と国内で販売を伸ばしたことに加え、為替影響により増収となりました。モビリティ音響機器は、中国での販売減を国内等他の地域の販売増が上回り増収となりました。

セグメント全体の売上収益は、前期に対し31億円の増収となりました。事業利益は、16億円の増益となりました。

●その他の事業

売上収益 76億円（前年同期比 8.6%減）　事業利益 ▲0.7億円（前年同期は3億円の損失）

自動車用内装部品は減収、FA機器は増収となりました。

セグメント全体の売上収益は、前期に対し7億円の減収となりました。事業利益は、2億円の赤字縮小となりました。

□ 2027年3月期 業績予想　― 当期利益は据え置き ―

当中間期は増収・増益となりましたが、通期業績予想は欧州、中国市場やコンシューマー音響機器の市況が軟調なことに鑑みて、売上収益4,900億円（前期比5.3%増）を据え置きます。事業利益は、価格適正化が順調に進んでいることから、400億円（前期比25.5%増）に前回予想から20億円上方修正するものの、円高による金融収支の悪化を見込み、親会社の所有者に帰属する当期利益は、310億円（前期比30.7%増）を据え置きます。

本予想における想定為替レートは、対USドル155円、対ユーロ180円です。

注1）事業利益とは、売上総利益から販売費および一般管理費を控除して算出した日本基準の営業利益に相当するものです。
注2）文章中の売上収益、損益の数値は、原則として億円未満四捨五入で記載しております。

以上

2027年3月期第2四半期（中間期）業績資料 <IFRS>

ヤマハ株式会社
2026年11月5日

(1) 主要財務指標

	前期第2四半期実績 ('25/4月-9月) 26年3月期		第2四半期実績 ('26/4月-9月) 27年3月期		前期実績 26年3月期		当期予想 27年3月期		前回当期予想 ('26/8/4発表) 27年3月期	
売上収益	2,164億円		2,379億円		4,653億円		4,900億円		4,900億円	
うち国内	551億円	(25.5%)	567億円	(23.8%)	1,118億円	(24.0%)	1,138億円	(23.2%)	1,125億円	(23.0%)
うち海外	1,612億円	(74.5%)	1,812億円	(76.2%)	3,536億円	(76.0%)	3,762億円	(76.8%)	3,775億円	(77.0%)
事業利益(*1)	128億円	(5.9%)	223億円	(9.4%)	319億円	(6.9%)	400億円	(8.2%)	380億円	(7.8%)
営業利益	125億円	(5.8%)	268億円	(11.3%)	293億円	(6.3%)	445億円	(9.1%)	425億円	(8.7%)
税引前利益	142億円	(6.6%)	262億円	(11.0%)	353億円	(7.6%)	435億円	(8.9%)	435億円	(8.9%)
当期利益(*2)	98億円	(4.5%)	187億円	(7.8%)	237億円	(5.1%)	310億円	(6.3%)	310億円	(6.3%)
為替レート(*3)	146円/US$ 167円/EUR		161円/US$ 185円/EUR		150円/US$ 173円/EUR		158円/US$ 183円/EUR		155円/US$ 180円/EUR	
ROE(*4)	4.3%		7.6%		5.1%		6.2%		6.3%	
ROIC(*5, 6)	3.7%		6.2%		4.5%		5.5%		5.3%	
ROA(*7)	3.3%		5.9%		3.9%		4.8%		4.9%	
1株当たり利益	21.5円		42.4円		52.7円		70.5円		70.5円	
設備投資額 (減価償却費)	51億円 (69億円)		54億円 (75億円)		144億円 (141億円)		160億円 (155億円)		160億円 (155億円)	
研究開発費	135億円		143億円		277億円		290億円		290億円	
(キャッシュフロー)										
営業活動	208億円		313億円		458億円		525億円		660億円	
投資活動	△ 66億円		123億円		△ 79億円		50億円		△ 150億円	
フリーキャッシュフロー	142億円		436億円		379億円		575億円		510億円	
期末在庫高	1,560億円		1,633億円		1,523億円		1,580億円		1,460億円	
(要員数)										
国内	5,665人		5,742人		5,574人		5,650人		5,600人	
海外	13,151人		12,199人		12,312人		12,150人		12,400人	
正社員計(*8)	18,816人		17,941人		17,886人		17,800人		18,000人	
正社員外要員(期中平均)	5,665人		6,267人		5,730人		5,950人		5,800人	
(事業別売上収益)										
楽器	1,404億円	(64.9%)	1,595億円	(67.0%)	3,049億円	(65.5%)	3,220億円	(65.7%)	3,220億円	(65.7%)
音響機器	677億円	(31.3%)	708億円	(29.8%)	1,424億円	(30.6%)	1,500億円	(30.6%)	1,500億円	(30.6%)
その他	83億円	(3.8%)	76億円	(3.2%)	180億円	(3.9%)	180億円	(3.7%)	180億円	(3.7%)
(事業別事業利益(*1))										
楽器	77億円		154億円		212億円		265億円		240億円	
音響機器	54億円		70億円		108億円		125億円		130億円	
その他	△3億円		△1億円		△1億円		10億円		10億円	

(2) 売上収益の内訳（事業別、地域別）

27年3月期 第2四半期累計実績 ('26/4月-9月)	楽器		音響機器		その他		合計	
	売上収益	前期比(*9)	売上収益	前期比(*9)	売上収益	前期比(*9)	売上収益	前期比(*9)
日本	314億円	105%	222億円	101%	30億円	93%	567億円	102%
北米	415億円	106%	165億円	106%	36億円	81%	615億円	104%
欧州	334億円	102%	140億円	92%	0億円	82%	474億円	99%
中国	178億円	95%	41億円	74%	5億円	61%	224億円	89%
その他	354億円	114%	139億円	100%	5億円	202%	498億円	110%
合計	1,595億円	105%	708億円	98%	76億円	88%	2,379億円	102%

＊1 事業利益とは、売上総利益から販売費及び一般管理費を控除して算出した日本基準の営業利益に相当するものです。
＊2 当期利益＝親会社の所有者に帰属する当期（四半期）利益
＊3 下期為替レート US$=155円、EUR=180円
＊4, 5, 7 ROE・ROIC・ROAは年換算値
＊6 ROIC＝税引後事業利益÷（親会社の所有者に帰属する株主資本＋有利子負債）
＊8 要員数＝期末社員在籍数
＊9 前期比は為替を除いた実質ベースでの前期比増減を表しています。

連結業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の連結業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。